

S・H・ハーバー著

『工業と低開発——メキシコの
工業化 1890～1940年——』Stephen H. Haber, *Industry and Underdevelopment: The Industrialization of Mexico, 1890-1940*, スタンフォード, Stanford University Press, 1989年, xv+237ページ

佐藤 勘 治

I

本書は、現代メキシコ工業の基礎構造が1890年代にすでに形成されており、1890年から1940年における工業化の性格は82年以降のメキシコ経済危機の原因の根元に位置づけられるとの視角から、低開発状態から脱しきれないメキシコ工業の組織形態と構造を明らかにしようとしている。

分析の対象となっているのは、1890年代のメキシコに設立された製造業分野の大規模企業13社であり、各個別企業の所蔵する経営資料が分析されている。これらの企業の多くは現在に至るまでメキシコの代表的企業である。

一般に、現代メキシコ工業の起点は、メキシコ革命後の1940年代に求められてきた。メキシコ革命の混乱が終結し、新たに整備された政治経済体制の下で、現代メキシコ工業は出発したとする見方が通説である。『メキシコの産業革命』と題されたモスクによる代表的メキシコ工業研究が対象としたのは、1940年以降の時代である(注1)。本書では、1940年代以降の工業化は、ある意味でポルフィリアート(Porfiriato)期(1876～1911年)の工業化とは異なるとしながらも、工業化の基礎構造は同一であるとしている。この点で、本書は新たな視角を提起している。

本書が扱っている1890年から1940年のうちポルフィリアート期の工業については、個別企業史研究が近年盛んに行なわれている。ハーバーは、これらの成果に加え自らが発掘した企業内新資料を使うことで、政府統計資料が不備あるいはメキシコ革命時のように存在しない時期まで含め通時的に論じている。1890年から1940年までのメキシコの工業化の歴史を、製造業分野だけではある

が、国レベルで総合的に取り上げ全体像を提起した研究はほかになく、本書が最初の試みである。メキシコ経済史研究の空白の1つが埋められた。

本書の著者ハーバーは、1957年生まれ、本書執筆時においてスタンフォード大学准教授である。本書は、カリフォルニア大学提出のPh. D論文を基礎にしたものであり、彼の実質的に最初の著作である。米国人若手研究者の最近のメキシコ経済史に関する問題意識と研究動向を知る上でも、興味深い。

以下、第II節において、本書の構成と概略を述べた上で、第III節において、これまでの研究史上の問題意識と本書の相違を中心に、批判的に検討したい。

II

本書の構成は、以下のとおりである。

序章

第2章 政治・経済環境

第3章 要請としての市場・技術・労働

第4章 生産構造

第5章 金融と企業家層

第6章 会社の戦略

第7章 利益

第8章 革命とその余波, 1910～25年

第9章 崩壊, 1926～32年

第10章 回復と成長, 1933～40年

第11章 結論

序章では、現代メキシコ経済の特質・問題点を示した上で、本書における検討時期の意味と主要な検討課題を明らかにしている。

メキシコ経済の特質・問題点とは、政府の保護・援助政策に守られ、旧式で柔軟性に乏しい生産方式によって、高コスト低品質商品の生産を行なう国内市場を向いた工業化である。さらに、独占・寡占による生産、輸入高度技術の導入、資本財の生産などを行なわない点をあげる。そして、これらの特質と工業の政治経済的編成との関係が本書における主要な検討課題として設定される。

メキシコ経済のこうした特徴は、その基礎構造・編成に注目したとき1890年代に始められた工業化の過程のなかにすでにみられるものであるとし、本書では検討時期を1890～1940年に限定する。

ハーバーは、メキシコ工業の構造上の問題、組織上の問題を検討課題とする理由を2点あげている。第1は、メキシコの工業化の道筋が、国家体制の展開と社会の展

『アジア経済』XXXII-9 (1991.9)

開を、大方、決定してきた点である。第2は、メキシコの工業化は、他の低開発国の工業発展の構造・構成との共通点を持つゆえに、低開発国一般の問題でもある点である。

第2章から第7章では、1890年からメキシコ革命の開始までの時期が扱われ、それぞれ、課題ごとに章がまとめられている。本書の中心となる部分である。

第2章では、工業化の背景となるポルフィリアート期の政治経済状況が、先行研究によりながら概説されている。メキシコは1880年代、90年代になって初めて、地方に対する中央政府の統括に成功した。ディアス政権は、鉄道網の整備、先住民からの土地の奪取、国内関税の廃止などを行ない、鉱山業、石油、農業における外資導入を積極的に行なった。ディアス政権はこうした外資の導入による近代化の達成を目標に掲げた。

エリート層を含めてポルフィリアート政権は、近代化の達成が確実なものとなしていたのである。

第3章では、ディアス政権が目標としたメキシコにおけるヨーロッパ的近代資本主義の成立を阻害することになる市場、技術、労働力それぞれに関する問題点が論じられる。

まず、賃金労働者数と最低賃金からみた購買力が分析され、国内市場の狭さと浅さが指摘されている。技術に関しては、メキシコは伝統的に高度技術の外国からの導入に積極的で、大量生産に向く高度技術は、メキシコの国内市場の狭さから、メキシコでは生産過剰あるいは設備稼働率の低さとなって現われることを示す。また、メキシコ人労働者の生産性の低さも指摘されている。

その結果、コスト高によって、外国製品と競争することができず、一方、政府は保護関税、免税、独占権の付与を企業に対して行なうことになる。当然、製品の輸出は困難であり、国内市場に依存する体制が形成されるとする。

第4章では、全国市場における独占・寡占の状況が具体的に示される。鉄鋼、製紙、ガラス、石鹼、ダイナマイト、ビール、綿業各分野の主要企業13社が取り上げられ、その市場占有率が推定されている。分析によれば、各製品について1つもしくは2、3の企業が全国市場において過半の製品を生産している。

第5章では、こうした代表的企業がどのような企業家によって担われているのか、また、どのように資金調達が行なわれていたのかを検討されている。企業の個別資料から、資金調達方法は、銀行などからの借入れではなく、株式の売却を含めた自己資本比率が高いことが示さ

れる。企業家の多くは、元来、商人・金融業者であり、自ら蓄積した資金をこうした製造業分野に1890年代以降投資し始めたとする。商人・金融業者でもある企業家たちは、グループを形成して、数社にわたって投資を行なうのが通例であった。

第6章では、上記の各企業がどのようにして寡占状態を形成していったのかが、具体的に紹介されている。

石鹼業にみられる原料の独占、ガラス業における機械輸入に伴うパテントの独占、ダイナマイト業にみられる関税の免除と政府に対する独占販売、綿業における販売網の支配、製紙業などにみられる合併が主な方法であった。

第7章では、各企業の利益と配当がポルフィリアート期にどれほどであったかが、これも会社資料に基づいて、示されている。分析の結果によれば、一般に、利益は低かった。

それにもかかわらず投資した理由は何だったのだろうか。ハーバーは、投資家グループが危険分散のために広範囲の投資をした点を指摘する。さらに、こうした投資の背景として、経済発展に対する確信がポルフィリアート期には政府、企業家一般に存在したことを重視している。

第8章から第10章までは、メキシコ革命の開始以降が時期を追って分析されている。各企業は、メキシコ革命のなかにあっても、存続する。

まず、第8章では、前章まで論じてきた企業13社に対するメキシコ革命の影響が検討されている。一般に考えられているのとは反対に、メキシコ革命中も、本書で分析されている製造業部門の各企業は破壊から免れた。革命軍に接収される企業も、一部あったが、その場合でも、革命軍側は、資金を得るために工場を温存し生産を続行した。混乱が収まると、海外などに逃れていた企業家も帰国し、接収されていた工場は、元の所有者に戻った。

しかし、交通網の破壊、金貨・銀貨の消滅による通貨に対する不信から生産量は減少する。また、新規の資本投下は、政府に対する信頼感の欠如から見送られることになる。一方、1918～25年にかけて利益率は、ポルフィリアート期の2倍であった。

第9章では、1926～32年の製造業の状況が論じられている。この時期には、需要、生産の減退、利益の消滅、新規投資の劇的低下がみられる。国外的要因として、輸出品の価格低下、石油企業のメキシコからの撤退、国内要因としては、CROM (Confederación Regional

Obrera Mexicana [メキシコ地域労働総連合]) 結成などにみられる国内労働運動の高揚、クリステーロス (Cristero) の反乱にみられる地域紛争が指摘されている。しかし、ハーバーは、こうした国内的要因は、企業家の投資に対する意欲を減退させたが、決定的に重要だったのは、企業家に蔓延するメキシコ政治に対する不安と信用の欠如だったとする。

産業別にみた場合、耐久消費財部門は、かなりの影響を受けたが、鉄、セメントの生産財部門は公共事業の推進により比較的良好のまま推移した。メキシコでは、資本財部門が存在せず、後方連関を起こすことはなかった。

第10章では、カルデナス大統領統治期における、経済の急速な回復が論じられる。

急速な回復の要因となったのは、第1に、メキシコ社会の大半が自給自足的な社会であり、外的影響を受けにくかった点、第2に、輸出産品である石油、銀の価格が上昇した点である。

財政拡大政策などにみられる、カルデナスの経済政策は反資本家的ではなく、しかも政情の安定をもたらしたことから、資本家は再び投資に向かうようになった。

結論において、以上の各章で論じた1890～1940年のメキシコ工業化の特質が3点にまとめられている。第1は、高度技術の採用による資本集約的生産、第2は、国家の支援を背景とした所有者層の集中化・グループ化、第3は、自立的経済発展を伴わない工業化である。自立的経済発展のためには、投資家は、一定期間連続した利潤の確保を信じる必要があった。しかし、メキシコの場合、ポルフィリアート期末から1930年代まで、政府の不変性、基本政策の不変性という、このための条件に欠けていた。これらの特質は、ガーシェンクロンの説く後発国工業化理論と一致している。

ハーバーは、最後に、次のように結論づけている。1890年代に形成されメキシコ革命を挟んで継続したメキシコ工業は、1940年代以降の工業化に対してその基礎を提供するという積極的側面をもたらしたと同時に、国家の政策を基礎とする工業化という姿勢を企業家に形成させることともなった。「ポルフィリアート期における製造業の工業化の形態は、今日に至るまで存続しているが、経済の衰退が長引くなかで、いま初めて、深刻に問題視されている」(198ページ)。

III

これまで述べてきたように、本書は個別企業の経営資

料によって新しい事実を発掘している点で、今後の研究に資するところが大きい。個別企業分析それ自体についての論評は他の機会にゆずることにし、ここでは、本書の問題意識と結論に関する部分について、コメントを試みたい。

まず、時期区分上の問題と分析対象について、研究史に照らし合わせて検討を加えよう。

冒頭で述べたように、現代メキシコ工業の起点を1890年代とする本書の視角は新たな試みである。しかし、メキシコ史研究一般においては、メキシコ革命の位置づけと関連して、メキシコ現代史の起点を復興期およびポルフィリアート期とする見方が、ビジェーガスを中心に、1960年代以降、盛んに提出されている(注2)。したがって、時期区分に関する本書の視角は歴史研究に新しい視角を提起したとは言えず、むしろメキシコ史研究の近年の動向のなかに工業化の歴史研究も加わったのだとみなすことができる。

本書において、メキシコ革命はメキシコ製造業に対しては大きな影響を与えていないことが豊富な実例をもって論証されている。メキシコ革命に対する再評価が進むなかで、工業の実態は政府統計の不備などにより明らかではなかっただけに、本書のこの指摘は、重要な貢献である。

一方、メキシコの工業化に関する歴史研究は、1970年代以降、ポルフィリアート期に注目が集まっている。研究史的にみた場合、この傾向は、「従属論」を乗り越える作業の一環として始められたものであり、シーロ・カルドーゾらによる企業研究に代表させることができる(注3)。カルドーゾらの研究は全体像の把握とその経済史理論への位置づけを目的にしていたが、政府公刊資料を利用したため、資料上の制約から不十分に終わっている。その後、個別企業研究が進んでいるが、個別研究としての限界から、かならずしも全体像が明らかではなかった。この点で、実証面からの本書の貢献は大きい。

しかし、問題の所在のとらえ方は、カルドーゾらのものとは、本書は大きく異なっている。ハーバーは、工業化の問題を論じるにあたって、製造業部門を中心にした13社を対象を限定したため、当時の工業化を考える上で重要な要因とカルドーゾらがみなした世界史的視点が、本書では欠如してしまうことになった。なかでも、外資による工業化の問題が抜け落ちているのは重大である。本書の「序論」や「結論」に、近代化論的発想がみられるのもこのためである。

本書が画期とした1890年代には、本書で実証されてい

るように、大規模な製造業分野の工場がフランス系、スペイン系などの移民商人・金融業者によって主にメキシコ国内で調達された資本により建設されている。ビジューガスの研究では、これらを外国資本とみなしていたことからすれば、これらの資本の調達方法を検討し、国内資本と認定したことは十分な意味を持つ。

しかし、1890年代は、米国からの直接投資が開始されたという意味でも画期であったことを見逃してはならない。グッゲンハイム(Guggenheim)家がメキシコ連邦政府からコンセッションを与えられ、モンテレイにおいてラテンアメリカ最大の規模と設備を持つ銅熔錬所の建設に着手したのが1890年である。鉱業部門では、以後、米系資本による大規模な直接投資が急速に行なわれている。これらは、メキシコの工業化の重要な一翼であった。

私見によれば、1890年以降みられるメキシコへの米国資本の流入形態は、それまでのヨーロッパ系外資とは質を異にしていた。前者は、米国西南部の延長としてメキシコに進出し、経営主体はあくまでも米国本国に置かれていたのに対して、後者は、経営主体をメキシコに置いた。1890年は米帝国主義の成立期にあたり、米国経済圏へのメキシコの抱擁が始まったという点で、画期とされるべき年である。

本書は製造業部門の13社に分析の対象を限定したため、上記の問題を論じることはなく、世界経済の規定性という「従属論」以降の経済史上の論争が提起した深刻な問題に答えていない。本書が提起している問題意識が低開発国における工業化であるからには、外資による工業化を問題にせざるを得ないのではないのだろうか。

さて、そのうえで、メキシコの事例に即して問題を立て直すならば、こうした米系外資の進出にもかかわらず製造業部門で国内資本を軸とした工業化が同時に始まったのはなぜか、その関連性についての究明が必要であろう。

第2に、企業家の性格と工業化の関連についてコメントを加えたい。

本書では、個別企業の投資意欲を時期を追って数的に明らかにした上で、全体的傾向を政府および経済政策への信頼感という観点から論じ、自立的工業化が達成されない原因としている。この分析のなかでは、企業家の性格が工業化へ与えた影響は、あまり考慮されることがない。

本書が指摘しているように、ポルフィリアート期の代表的企業家の出自は、移民を中心とした商人金融業者である。そして、これまでの研究が明らかにしていることによれば、かれらは、19世紀前半期から、綿業部門において近代的工場の建設に当たっている。綿業部門への進出の過程では、移民、商人、金融業者としての特質を最大限活用している。

本書では、こうした企業家が、ポルフィリアート期に大規模な工業投資を行なう背景は明らかになるが、一方、工業化の性格に与えた影響は軽視されている。メキシコの工業化の特質を探ろうとする本書の意図からすれば、この点にも分析の範囲が広げられるべきではなかったのかと思う。

第3に、メキシコ革命の影響に関するハーバーの主張は、正確なのかという点である。1点だけ疑問をあげるとすれば、企業家と政府との関係が、メキシコ革命以前と以降では、大きく変化していることが本書では見逃されている。ポルフィリアート期における企業家グループの形成過程において、政府の経済政策を担ったエリートはこれらのグループに取り込まれた。政府との直接的な連携がポルフィリアート期後半にはできていたのである。しかし、メキシコ革命後、こうした関係は、具体的には現われていない。

現在メキシコは、メキシコ革命以降最大ともいえる経済政策の転換を図ろうとしている。保護主義的政策から自由主義的政策への転換である。本書の論旨からすれば、この政策転換は積極的に推進されるべきものである。しかし、上記で指摘した外資の分析を抜きにした本書の論議から、安易な結論を導き出すことはできないはずである。米国人若手研究者の今後の研究に期待したい。

(注1) Mosk, Stanford A., *Industrial Revolution in Mexico*, パークレイ, University of California Press, 1954年。

(注2) Cosío Villegas, Daniel 編, *Historia moderna de México*, 全10巻, メキシコ市, Hermes, 1955~63年。

(注3) Cardoso, Ciro F. S. 編, *Formación y desarrollo de la burguesía en México, Siglo XIX*, メキシコ市, Siglo Veintiuno, 1978年などを参照。

(独協大学講師)